

報告タイトル

パブリック・ディプロマシーをめぐる米中関係：政策の変容と相互評価—中国
US-China Relations on Public Diplomacy: Policy Changes and Mutual Assessment – PRC

氏名（所属）

張雪斌（大阪経済法科大学）
Zhang Xuebin（Osaka University of Economics and Law）

要旨（800字程度）

本報告の目的は、以下の二つの問いに答えることである。第一に、中国は「一帯一路」という枠組みの中において、対外宣伝と公共外交を通じて何を伝えようとしているのか？であり、第二には、具体的に誰が、誰に、どのように伝えようとしているのか？である。

2000年代以降、中国は、西側諸国由来の概念であるパブリック・ディプロマシー（PD、公共外交）を用いて、自国のソフト・パワー強化を目指してきた。2012年の政権交代以後、習近平総書記はさらに対外宣伝や人的、文化的交流に注力し、「中国の夢」や「人類運命共同体」といったスローガンを打ち出してきた。

しかし、いくつかの世論調査の結果からわかるように、習近平政権による対外宣伝広報は、十分な成果を得られたとはいえない。特に、コロナウィルスによるパンデミックが発生して以来、先進諸国における対中感情は急速に悪化していった。そして、トランプ政権の高官たちによるスピーチやアメリカのシンクタンクによる調査報告書などからわかるように、アメリカの政府と研究機関は中国の対外宣伝や統一戦線工作への警戒を強めている。

本報告は「一帯一路」に関する政策文章や指導者の言説からPD（宣伝、文化外交、人文交流）の大まかな内容とその役割を分析する。そして、それらの活動を担当する党、政府機関、そして政府系民間アクターの役割を整理し、政策立案や政策実施におけるそれらのアクターとの関係を明らかにする。これらの分析を通じて、「一帯一路」を構成する対外宣伝における指示命令と協働のメカニズムを明らかにしたい。

— 「一帯一路」は中国にとって対外宣伝を行う強力な手段である。現在のところ、「一帯一路」は、繚効果の側面が前面に表出しており、対外宣伝の手段としての側面は影を潜めている。また、「中国の夢」の押し売りは欧米諸国との対立だけでなく、周辺国の警戒と反感を買うことにもなりかねない。本報告は西側諸国による中国の対外宣伝への批判と中国の対応についても考察を行う。